

不登校の無支援児童生徒への支援の取組み
— 訪問カウンセリング事業を通じた実践的考察 —

和田百合子・金沢 晃

美作大学・美作大学短期大学部紀要（通巻第59号抜刷）

不登校の無支援児童生徒への支援の取組み — 訪問カウンセリング事業を通じた実践的考察 —

Supporting school refusing children and their parents who tend to refuse teachers and consultation offices:

A practical analysis through a school visiting counselling project

和田百合子¹・金沢 晃²

キーワード：訪問カウンセリング事業、不登校、無支援、行政の力、事例化、無支援リング

報告の趣旨

学生相談室の事例においては、小学校、中学校、高等学校で、長期間不登校を体験し、本学入学を契機に徐々に教室で授業を受講できるようになり、初めて学校に来ることの楽しさを体験して卒業する事例がある。このような大学生たちに当時の不登校の体験を言語化する作業を行っている、「自分でも理由はわからなかった」「とにかく教室の音が苦痛でたまらなかった」「友人関係に一度置いて恐怖感が激しく集団の場面に行けなかった」という発言を聞くことが多い。不安や恐怖感にさいなまれた状況では、緊急避難的に不登校という方法をとらざるを得なかったことが、納得できる。このことは、不登校状態を放置すればよいということを示唆しているのではなく、苦境にある当事者には、教育上の配慮や心のケアが必要であったと考えられる。

しかし、不登校の児童生徒の中には、少数であるが、本人、保護者が学校関係者との面談を長期間拒否しており、かつ学校内外の相談機関ないし医療機関の利用もない事例で、かつ、虐待が確認されない「無支援」事例がある。児童生徒が低年齢であれば、本人が自力で学校に復帰することは容易ではない。これらの事例では、児童生徒の安全の確認や学校や社会からの孤立を予防する対応が必要と考えられる。学校復帰はこの

基盤の上に検討される。

大学は専門性と経験を活かして地域に貢献することが求められている。この一環として訪問カウンセリング事業に大学の教員が参加して、地域の不登校の「無支援」事例に対して、支援の取組みを行った。本報告は、平成22年度から平成24年度までの3年間の事業を通じた実践的な考察を、臨床心理学を専門とする大学教員であり、学校を訪問したカウンセラーでもある立場から纏めるものである。

本報告は、以下の内容から構成される。

訪問カウンセラーとは

- 1、訪問カウンセラーの立場
- 2、訪問カウンセラーの活動

訪問カウンセリング事業を適合理化する工夫

- 1、「無支援」の定義
- 2、チームの構成
- 3、無支援事例の項目を加えた月別長期欠席調査票の提出とチーム会議
- 4、スクールカウンセラーが配置されていない小学校への積極的な支援とスクールカウンセラーが配置されている中学校への支援
- 5、広報から実施後アンケートまでの流れと記録用紙
- 6、無支援分析シートの作成

訪問カウンセリング事業を通して得た臨床的知見

- 1、無支援の背景要因

¹美作大学

²神戸市外国語大学

2、事例化と事例化を支える力

3、学校コンサルテーション

今後の課題

まとめ

訪問カウンセラーとは

1、訪問カウンセラーの立場

地域の教育委員会（以下、「教育委員会」と記載する。）は、平成22年度から岡山県訪問カウンセリング事業を委託され実施している。筆者らは、計画段階から3年間、事業に参加し、「無支援」事例の状態を調査し、臨床心理士の専門性をいかした支援の取組みを協議し、その実践を行った。

山本力は「不登校の子どもの支援に関しても、学校復帰を絶対視する立場から学校に囚われないで生きる道も保障する立場まで様々である。筆者が思うにすべての子どもが学校という共通枠に収まることは考えられない。『不登校ゼロ作戦』は必ずしも同意できない。」（2005）と述べている。さらに、岡山県スクールカウンセラー連絡協議会において（2010）、個別のケースをみれば一時期、登校をしないという選択をとらざるを得ないケースが存在するので、『不登校ゼロ作戦』ではなく、不登校に係わる支援がない家庭を洗い出し、支援の試みをする、『無支援ゼロ作戦』を」提案した。筆者らは山本の考えに大変感銘を受け、事業の実際の運用に、「無支援」事例の状態を調査し、支援につなげる試行的な取組みを提案した。

教育委員会の実施要項では、訪問カウンセリング事業の趣旨は、「本市の不登校出現率は、全国と比べて高く、不登校児童生徒の中には、学校内外の専門家や専門機関への相談、指導、治療等を全く行っていない児童生徒がいる。こうした児童生徒や保護者に対して、臨床心理士等の専門家を学校教育課に配置し、直接、学校や家庭に出向いて相談業務を行う訪問相談体制の在り方についての実証的な調査研究」となっている。この事業における臨床心理士等の専門家を以下、「訪問カウンセラー」と呼ぶ。

2、訪問カウンセラーの活動

教育委員会の中で組織的な活動を行う。訪問カウンセラーの活動は、①指導主事と学校を訪問する前の事前打ち合わせ、事例検討会の企画、②学校コンサルテーション、③教室や児童生徒の観察、④児童生徒のカウンセリングと報告、⑤保護者面談と報告、⑥各事例の無支援分析シートの作成、⑦チームでの情報の共有、⑧フォローアップ、⑨年度末の事業報告書の作成の協力等である。

訪問カウンセリング事業を適合理化する工夫

学校がこの事業を活用しやすくし、事業の結果を学校や当事者にとってより有益にすることを、「適合理化」と呼び、その工夫を記述する。

1、「無支援」の定義

「無支援」事例とは、不登校の児童生徒のうち本人ないし保護者が学校関係者と面談を長期間にわたり拒否しており、かつ学校内外の相談機関ないし医療機関の利用もない事例をさしている。

学校に事業を活用してもらうためには、対象学校が、学校および、当事者に関する情報を教育委員会に提出しやすくするための仕組みが必要であった。「無支援」をそのまま使用すると、学校が何も支援していないと誤解を生じる恐れが懸念されたために、以下の定義を行い、事業で共有した。これは、指導主事による校長会での説明にも使用された。

使用した定義：「無支援」について

学校は児童生徒・保護者に働きかけを行ってきており、不登校の課題に取り組んでいるが、関係機関・支援員等との関わりができておらず、結果的にどこにもつながっていない状態を示す。

2、チームの構成

指導主事1名（通算2名）と臨床心理士である筆者ら2名でチームを構成した。指導主事は、コーディネーターの役割をとり、教育委員会からのバックアップ、校長会や教頭会での広報、対象学校の選定、事例検討会の企画、学校と訪問カウンセラーの日程調整、学校

からの事前の資料の収集、事例検討会に出席するメンバーの調整、事例検討会実施後の状況のききとり、学校へのアンケートの実施ととりまとめ、年度末の事業報告書のまとめ等を担った。筆者らは、「訪問カウンセラーとは」で述べた役割を担った。3年間を通して、地元美作大学の臨床心理士とチームを組むことで、学校を支援する地域に根ざしたネットワークを形成することができるようになったと意見を載いた。チームは教育委員会学校教育課全体で常にバックアップされた。この行政の力は、訪問カウンセリング事業を適合理化した根本的な要素であった。

3、無支援事例の項目を加えた月別長期欠席調査票の提出とチーム会議

無支援事例の抽出は、教育委員会が、全市小・中学校の教育相談担当者に毎月の長期欠席者の報告を求めることから始められた。平成22年度からこの報告書の統計の項目に「無支援事例の項目」が加わった。この調査票を参考にしてチーム会議を行い、支援が十分でないと考えられる事例や無支援事例を見つけ出した。その後、指導主事が各学校へ事業の活用をするように働きかけた。このようにすることで、全市小・中学校の無支援事例に万遍なく、また比較的早い段階で対応することができた。

4、スクールカウンセラーが配置されていない小学校への積極的な支援とスクールカウンセラーが配置されている中学校への支援

平成22年度の実践を振り返ると、学校にスクールカウンセラー（以下S Cと記す）が配置されておらず、S Cを利用した継続的な事例検討会やカウンセリングができない小学校からの事業への要望が高かったので、平成23年度の半ばからは、主に小学校の無支援事例を中心に事業を実施した。

平成24年度は、小学校を中心に支援を行うことが定着した。年度の後半からは、学校にS Cが配置されているが、S Cが有効に活用されていない事例も対象とした。この場合は、事例検討会の形式を採用した。訪

問カウンセラーは、S Cが有効に活用されるための、当該校S Cと学校を結ぶコーディネーター的ななかかわりやスーパーバイザー的ななかかわりを行った。

5、広報から実施後アンケートまでの流れと記録用紙

3年間の事業の中で実際に支援の取組みを行いながら、訪問カウンセリング事業の一連の流れの作成と各種の記録用紙の作成や改訂を行った。

一連の流れは、各事業年度に指導主事が校長会・教頭会で、事業説明を実施することから始まった。平成23年度からは、校長会・教頭会での事業説明に、フローチャートを採用した。これは、アンケートの結果から学校側が、事業の中に含まれる、児童生徒・保護者のカウンセリング、ニーズに応じた様々な規模の事例検討会、担任や養護教諭へのコンサルテーションの種別を理解しにくいという意見があったために工夫した。

平成22、23年度には、訪問カウンセリングを実施した学校の管理職を対象に、実施後のアンケートを行った。質問内容は、事業を利用して1)事例の対応に関して示唆があったか2)どのような利点があったか3)事例の対応と共に教職員の対応への意欲の変化について、意見が聞けるように工夫した。最後の項目に4)事例の経過を報告する欄を設けて、事例の経過が確認できるようにした。多くの学校で教職員へのコンサルテーションについて有効であったとの回答があった。小学校においては、継続して利用したいとの希望が記載されていた。学校以外の関係機関の利用につながった事例も報告された。

フローチャート等と各種記録用紙は、平成24年度の「訪問カウンセリング事業」実施報告書の巻末資料として添付されている。

- (1)「無支援」の項目を入れた月別長期欠席調査票
- (2) 学校が事業を利用しやすくするためのフローチャート
- (3) 学校希望調査票
- (4) 実施学校の学校アンケート用紙
- (5) 訪問カウンセリング事業フローチャート
- (6) 無支援分析シート（改訂版）

(7) 事例検討会聞き取りシート

6、無支援分析シートの作成

事業を利用した事例に対しては、訪問カウンセラーが「無支援分析シート」に記入し、これを基にチームで無支援の背景を分析した。

不登校が長期化している場合、背景には多くの問題が重なり合っていることは、心理臨床の現場では自明のことである。同様に、学校関係者を拒絶し、専門機関も利用しない無支援事例の背景にも様々な問題が存在すると考えられる。数例の無支援事例の事例検討会を実施した後に、無支援の背景を検討するための要因を協議し、「無支援分析シート」を作成した。事例に対応するごとに訪問カウンセラーが作成し、その後にチームで協議を行い、新たに見出された要因を書き加えた。また、書き加えながら、シートの形式の修正を行い、平成23年度に改訂版を作成した。無支援分析シートにより、多面的な分析の検討を行うことができた。また、長期化した不登校の要因と無支援の要因は混同しやすかったが、シートにより混同をさけることができた。事例検討会やコンサルテーションの目標を見失いがちになることを避けることが可能となった。

訪問カウンセリング事業を通して得た臨床的知見

1、無支援の背景要因

無支援分析シートを基にチームで無支援の背景要因を協議した結果、以下の特徴が認められた。

(1) 本人の理由に関わること

- ・情緒的不安定さ、見方、考え方の偏り、こだわりがある場合があること。
- ・内向的な性格であり、集団や外出を極度に避ける傾向があったり、本人も自ら家庭外に支援をもとめない傾向があったりすること。
- ・登校をめぐり親子関係が緊張し、登校する意欲が湧かないこと。
- ・言語面、情緒面に課題があり、保護者や教員、他児に対して要望や思いを伝えにくいこと。
- ・嫌な体験や怖い体験があると、その場所やきっかけ

になった人との接触をまったく拒否してしまう傾向があり修正がききにくいこと。

- ・不登校が長期化すると担任等に非難されるという恐怖感もちやすいこと。
- ・不登校が長期化すると、家庭での生活が中心になり、違和感がなくなり、登校することに対する意識が低くなること。現状維持メカニズムが働き、自らのコンフォートゾーンに閉じこもる傾向が強くなること。

(2) 保護者の理由に関わること

- ・保護者の困り感がなく支援を求めないこと。
- ・ネグレクトが想定され、不登校を容認する場合がある。本人の家の中の役割(家事や育児)が優先され、学校からのかかわりを拒否すること。
- ・母親自体に知識や情報が不足していること。
- ・労働環境等の影響で父親が関わりをもちにくく外部機関につなぐ役をしてもらいにくいこと。意識はあるが行動が伴わないこと。
- ・保護者が不登校の経験があるなど、家族内における不登校に関する独自の考え方が影響すること。
- ・保護者に情緒的不安定やこだわりがあり、学校と対立的になりやすく学校の提案をうけいれてもらいにくい状況に陥ること。
- ・家庭内の特徴により事例への対応や価値観が家族間(多世代間、夫婦間、複数の複合家族間)で共有しにくいこと。あるいは単親等で補完する大人がいないために学校と協働しにくいこと。
- ・母親の若年出産や多産により、母親が余裕をもちにくいこと。子育てにおいても家族の中心になりにくく、子どもへの関心が極めて低かったり、母子間の愛着も低かったりしたこと。
- ・困り感はあるが、経済的に困難な状況があり、子どもに関わる余裕がないこと。
- ・経済的な問題で学校との間にトラブルがあること。(例えば、給食費、集金の滞納など)
- ・保護者が専門機関の相談を受けることに対して拒否、抵抗感があること。
- ・専門機関の利用を助言してもその後の動きが伴わな

いこと。

保護者の過剰な期待やプレッシャーによる不登校事例は少なかった。

(3) 学校の理由に関わること

- ・小学校と中学校の校種間の引継ぎの問題。指導体制の違いを保護者に理解してもらえず、学校とのトラブルが生じることが多いこと。
- ・数年にわたる長期の欠席により、学校との関係ができていないため、接触できないこと。
- ・いじめ等の対人関係におけるトラブルがあること。
- ・学校や担任に対する不信感。
- ・学校内外の専門機関を児童生徒・保護者が直接利用できないわけではないが、児童生徒・保護者へつなげていく橋渡しをするのは学校である。学校が保護者との信頼関係が薄く連絡がとれない事例が多かったこと。
- ・虐待が疑われるが虐待とは認定されず、虐待としての支援ができない「隙間の事例」等の複雑な事例が多く、学校だけでは課題の解消や介入が難しいこと。
- ・複雑かつ長期化している事例が多く、教員が疲弊したり、家庭訪問が形式化せざるを得ない場合があったりすること。

2 事例化と事例化を支える力

訪問カウンセリング事業を通じて、無支援事例が支援につながった要因は、「事例化」であったと考える。

「事例化」とは、無支援状態に埋没している事例を発掘するかのように再認識し、支援可能事例として再浮上させることである。事例化によって当事者に集中的に取り組む契機ができたと考えられる。

訪問カウンセリング事業を適合理化する工夫は、事例化を推し進めた要因だったと考えられる。無支援事例の項目を加えた月別長期欠席調査票の提出が常に行われていて、校長会・教頭会でのアナウンスの積み重ねや担当者によるアウトリーチ的な提案があった。学校希望調査票は、学校長が利用の希望をあげるという主體的な形式であったため、管理職がリーダーシップをとることにつながった。このような、一連の流れと記

録用紙の作成は、訪問カウンセリング事業が適切に活用され、無支援事例の事例化に大変効果があったと考えている。また、学校から希望があがった事例にすべて時機を逃さず事例検討会を実施することで信頼を得ることができた。このことが、また次の利用につながったと思われる。

無支援事例の背景には、様々な要因があった。筆者らは、これらは、「相談する力」の減退と「他者を拒絶しようとする力」の増強とに大きく分けられると考えている。

「心理的に困った人は、相談する」というのは誤解であり、困りきった人は相談できない。適切に相談するためには、実は「相談する力」が当事者に必要であることは、相談現場での実感に基づいている。無支援事例の背景には、無支援の状態を継続させる要因が手をつなぐように2重、3重になり、無支援の状態を維持しているというモデルを想定することができる。

図1は、和田が学生相談室における低単位取得・留年を繰り返す4名の学生への支援の研究を行った際に、まとめた「無支援リング」である。(2008、日本教育心理学会大会発表)これらの事例を考察すると、無支援の理由がまるで手をつないで、輻輳して取り巻き、本人が自身の課題に取り組まない状態ができていたと考えられた。この「無支援リング」に、どこからでも切りこみを入れることで、事例化の契機になったと考えられた。

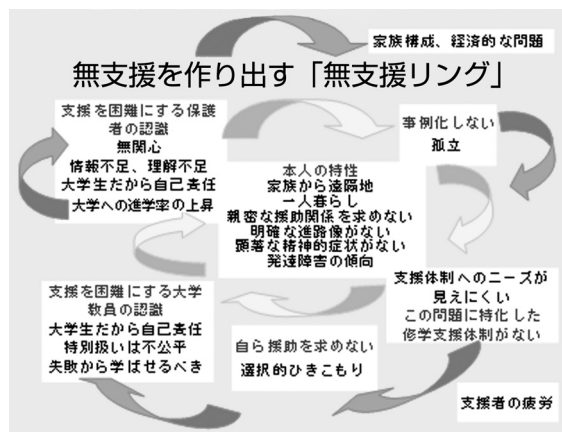


図1 無支援を作り出す無支援リング

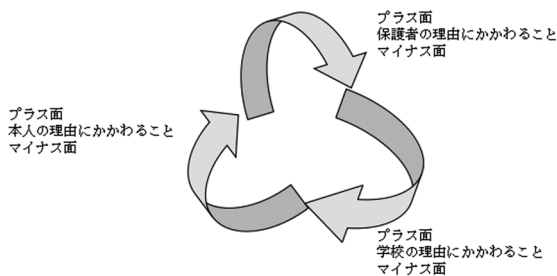


図2 無支援の背景要因

図2は、訪問カウンセリング事業における、「無支援リング」を無支援の背景要因と関連づけたものである。無支援の背景要因は、要因によっては、無支援の背景になるマイナス面だけでなく、支援につなげることができるプラス面も持っていると考えられる。たとえば、無支援の背景要因(1)の「本人の理由に関すること」の中の「こだわり」は、本人が学校に関連する何かの不安材料に「こだわり」があれば、支援につながらないが(マイナス面)、本人が興味をもってい

る分野への「こだわり」を材料にできると、教員が本人と交流をもつことができる(プラス面)。

また、事業で対象とした無支援事例の多くは、学校の対応が極めて困難であり、当事者が孤立する危険を含んだ事例である。このため、事例化には、危機予防としての側面もあった。

さらに「事例化」と同時に「事例化を支える要素」が重要だったと考えられる。「事例化を支える要素」には、行政の力があつたと考える。図3は、無支援リングが変化しただけでは、一時的にしか、事例化することはできず、行政の力が活かされて、初めて無支援事例が、一定期間、事例化することを示したものである。

- ①学校外の専門機関につながらない不登校事例への対策に特化した県の事業であり、委託された教育委員会の積極的な取り組みがあつた。
- ②事務局を教育委員会に配置することにより、柔軟な運用が可能で、学校との連絡や訪問日時の調整等を

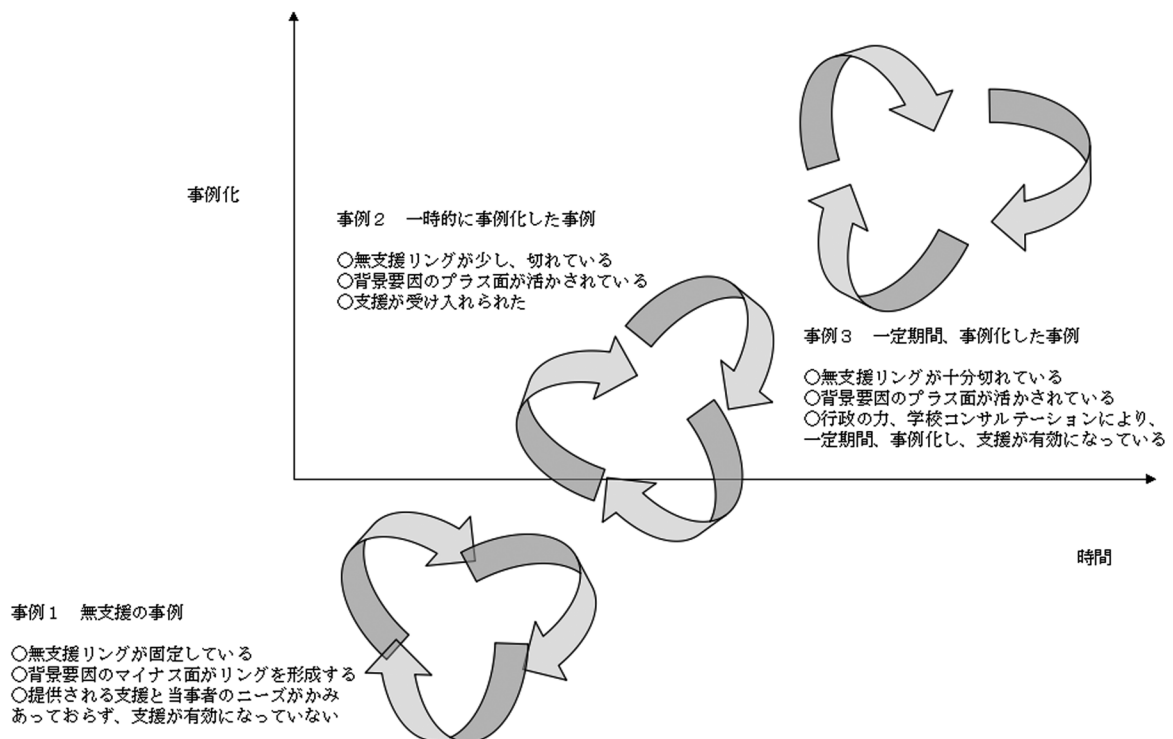


図3 事例化の諸相

直接行くことができた。このことにより、学校訪問や事例検討会を当事者と学校のニーズに応じて素早く設定することが可能となった。

③不登校課題に特化した経験と知見を持つ指導主事
の存在があった。

3、学校コンサルテーション

(1) 再見立てと実施上の要点

無支援事例の場合、不登校になった契機とそれが持続している背景に関しての見立てが重要と思われる。不登校が長期間であると、その間に本人の心身の変化、兄弟の進学等の変化、家族構成の変化、経済状況の変化等、本人と本人を取り巻く状況が変化してくるので、見立て自体も修正が必要である。

訪問カウンセラーは、事例に応じて、出身学校や他の支援員からの情報収集を提案し、情報の共有が許容される範囲に留意した上で、改めて見立てを行った。これを「再見立て」と呼ぶ。また事例によっては、家族の構成員に対しても再度の見立てが必要であることを伝えた。再見立ては、以下の要点を抑えて実施した。

1) 情報収集の方法の選択、2) 事例検討会の提案、3) 状況の聞き取りとこれによる事例の見立て、4) 担当者の意欲や努力を十分メンバーで共有すること、5) 家庭訪問の目標、訪問者、持参物、訪問後の反応の確認の検討、6) 学校復帰ないし社会復帰のステップとなる目標の設定、7) 登校刺激の時機や方法、反応の確認方法の検討等である。

特に、家庭訪問の適切な目標の設定は、きわめて重要であるにもかかわらず、実際には、きめ細かく設定されていないことが複数見られた。学校復帰、教室復帰、通常授業に復帰という目標は、教育者にとっては、最重要課題であることに違いない。しかし、当事者にとっては、学校や学校に関連する事柄は、恐怖心や不安、また期待や希望、対人関係に関する記憶にいたるまで多彩な感情を想起させる刺激物である。このため、訪問カウンセラーは、各事例の状況に応じてコンサルテーションを実施することに留意した。

また、危険な行動が継続すると見立てを行った事例

においては、学校内外、また学校が夏休みの間にも継続的なカウンセリングを提案し実施した。

(2) 無支援の背景理解に立脚した学校コンサルテーション

事例化を支えたもう1つの理由に個別事例に適合した専門的な学校コンサルテーションが考えられる。学校コンサルテーションを行うことにより支援のきっかけやヒントを伝えることができ、事後アンケートでも評価が良かった。

大切な点は、なぜ数年にわたる不登校の事例への支援が無支援として膠着状態になっているかを考えることである。「無支援」の背景には、保護者ならびに児童生徒・当事者の「相談する力」の減退と、「他者を拒絶しようとする力」の増強が働いていることが認められた。このため事例検討会、保護者のカウンセリングにおいては、無支援の背景を十分に理解したうえで提案を行うことが、重要だったと考える。

学校コンサルテーションを行う際には、以下の点に留意した。

- ①事前打ち合わせ会において事例と訪問時期を選定すること
- ②事前打ち合わせ会において事例検討会の具体的な目標を設定しておくこと
- ③事前に学校内外の資料を選定すること、および出席者の人選を希望すること
- ④学校には、最小限のレジメ作成を依頼すること
- ⑤学校が実施できる具体的な目標を行動レベルで伝達すること
- ⑥学校にとって選択肢がある提案を行うこと
- ⑦フォローアップできることを伝えておくこと

今後の課題

無支援を支援につなげる活動は、すべての事例が一律に学校外の専門機関につながることが正しいと誤解されやすい。不登校、支援の分類方法も様々であるが(小澤、2013)、無支援ゼロの考え方の大切な点は、当事者が、学校関係者にも支援機関にも長期間つながらず、孤立することを防ぐことである。2013年、県教

育庁では、小学校の不登校対策に無支援ゼロという用語が採用された（県教育時報、2013）。今後の事業を実施するためには無支援の定義をより実際に適合したものに検討することも必要と考える。

小中学校の無支援事例の支援を通じて得た実践的知見を、高等学校や大学での支援に活用して実践することも今後の課題と考えている。

まとめ

- 1、平成22年度から平成24年度までの3年間の訪問カウンセリング事業を通じた実践的な考察を、訪問カウンセラーの立場から行った。
- 2、無支援事例を支援につなげる取組みには、事例化と事例化の継続、学校コンサルテーションが必要だった。
- 3、事例化を推し進める要因としては、行政の力と訪問カウンセリング事業を適合理化する工夫があげられる。
- 4、学校コンサルテーションと当事者への支援では、事例の再見立てと無支援の背景理解に立脚した学校コンサルテーション、カウンセリングが必要な要素と考えられた。
- 5、無支援の定義をより実際に適合したものに検討することは、課題と考える。
- 6、小学校、中学校の無支援事例の支援を通じて得た実践的知見を、高等学校や大学での支援に活用して実践することも今後の課題と考える。

謝辞

事業を通して出会い、共に課題に取り組めた当事者の方々、関係の方々に心より深謝申し上げます。

参考文献

- 1) 小澤美代子 (2013)：不登校の解消に向けてどう取り組んでいけばよいか 岡山県教育時報，平成25年8月号，4-7.
- 2) 県教育庁義務教育課生徒指導推進室 (2013)：本県の不登校の解消に向けた取組み 岡山県教育時報，平成25年8月号，8-12.

3) 「訪問カウンセリング事業」市担当者、美作大学 金沢晃、美作大学 和田百合子、教育委員会学校教育課 (2013)：「訪問カウンセリング事業」実施報告書 「無支援」をキーワードにした取組みにおける市の成果と課題，未公開.

4) 山本力 (2005)：不登校の子ども支援に関するガイドライン試案，岡山大学・教育実践総合センター 紀要 第5巻，131-138.

5) 山本力 (2010)：岡山県スクールカウンセラー連絡協議会 (2010) 講義資料.

6) 和田百合子 (2008)：日本教育心理学会大会発表論文集，185-186.